

掲載月日	情報源	ニュース事項
1. 行政・公共事業・民営化		
公共投資、談合、入札契約、公共施設民営化・PFI、市場化テスト・指定管理者制度など、建築物の品質、中小企業対策、規制問題、国土・地域計画、その他行政・公共事業・民営化一般、災害		
2025年1月4日(土)	しんぶん赤旗	M6クラス 数カ月おき 周辺断層に新たなひずみか 能登地震1年
2025年1月6日(月)	日刊建設工業新聞	労務費見積もり 設計労務単価前提に 中建審WG委員ら意見 国にメッセージ発信求む
2025年1月7日(火)	日刊建設工業新聞	国交省 労務費の内訳明示普及促進 専門工事団体 標準見積書作成へ
2025年1月8日(水)	日刊建設工業新聞	中建審WG 「必要経費」確保も論点に 法定福利費や安衛経費 国交省、範囲設定で考え方
2025年1月8日(水)	日刊建設工業新聞	国交省 複合災害の備え検討へ 能登半島教訓踏まえ 有識者会議を設置
2025年1月9日(木)	日刊建設工業新聞	建設Gメン 労務費減額の事例調査 国交書 当初・最終見積書を比較
2025年1月14日(火)	日刊建設工業新聞	標準労務費 職種別意見交換を開始 鉄筋や型枠 元下で認識共有へ
2025年1月16日(木)	日刊建設工業新聞	国交省 地域団体ICT導入補助 建設業の災害対応力強化 平時活用へ習熟度向上も
2025年1月17日(金)	日刊建設工業新聞	教訓伝承や対策蓄積を次世代に 阪神・淡路大震災30年 建設業界の応災力さらに強化へ
2025年1月17日(金)	日本経済新聞	南海トラフ想定地域 避難所不足53万人 「阪神」の課題なお
2025年1月17日(金)	しんぶん赤旗	南海トラフ地震「80%」 30年以内 発生確率引き上げ
2025年1月22日(木)	日刊建設工業新聞	国交省 自治体の積算歩掛り調査 実態と乖離指摘 独自設定など工夫収集
2025年1月22日(木)	しんぶん赤旗	タマホームなど最低評価 経産省調査 価格交渉に後ろ向き
2025年1月23日(木)	日刊建設工業新聞	外国人材 技能者・技術者とも採用促進 国交省 送り出し国拡大へ調査
2025年1月23日(木)	日刊建設工業新聞	建退共制度 予定運用利回り 1.5%へ引き上げが適当 厚労省 労政審部会に対応案
2025年1月24日(金)	日刊建設工業新聞	国交省 電子媒体でシステム化促す 中小まで普及へ 内訳明示の標準見積書
2025年1月24日(金)	日刊建設工業新聞	労政審 複数掛け金導入を 建退共制度 規模の拡大検討必要
2025年1月27日(月)	日刊建設工業新聞	国交省 重層下請構造の調査着手 賃金しわ寄せなど 実態把握し対応検討
2025年1月27日(月)	日刊建設工業新聞	公共施設集約化 複数団体の取り組み要請 総務省 地方自治体担当者会議
2025年1月27日(月)	日刊建設工業新聞	30年秋の開業目指す 大阪府・市 IRの進捗状況説明
2025年1月28日(火)	日刊建設工業新聞	自動施工 技術実証進む 国交省 民間各社と 機能要件などに反映
2025年1月31日(金)	日刊建設工業新聞	下水管路緊急点検を要請 国交省 八潮市の道路陥没受け
2025年1月31日(金)	日本経済新聞	処理場接続の下水管破損 径太い主要管、影響拡大 埼玉の道路陥没 腐食、硫酸発生か
2. 労働・福祉		
雇用、労働時間、賃金・退職金、技能、労働災害、職業病、人事制度、労働組合、年金等福祉、その他労働・福祉問題一般		
2025年1月9日(木)	日本経済新聞夕刊	実質賃金4ヵ月連続減 11月0.3%マイナス コム・野菜値上がり
2025年1月18日(土)	しんぶん赤旗	責任を認め救済早く 京都アスベスト訴訟 3次提訴
2025年1月22日(木)	日本経済新聞	経団連「賃上げ定着は責務」 価格転嫁 消費者の理解欠かせず
2025年1月23日(木)	日本経済新聞	春季労使交渉開始 賃上げ、物価超え定着探る 中小下波及欠かせず 賃金見直し動き
2025年1月25日(土)	しんぶん赤旗	在版大企業 内部留保45兆円 1.8%の取り崩しで月3万円賃上げ可能 大阪労連「ビクトリーマップ」
2025年1月29日(水)	日刊建設工業新聞	有休5日以上取得 30歳未満で27.6% 全建総連の首都圏5組合調査
2025年1月31日(金)	日刊建設工業新聞	建設業の死亡者9.5%増 厚労省速報、24年の労災発生 産業別では最も多く
2025年1月31日(金)	日刊建設工業新聞	24年11月の4週8開所指数 6.15で同月過去最高 日建協 土建ともに改善傾向
2025年1月31日(金)	日本経済新聞	外国人労働者、伸び幅最大 25万人増、計230万人に 昨年10月時点 医療や建設が採用強化
2025年1月31日(金)	しんぶん赤旗	内部留保を賃上げに 建交労が春闘方針
3. 経済・財政		
建設投資・建設需要・その他建設統計、地価・賃賃料、金融・ファンド動向、政府財政・経済情勢一般、予算、平和、人口		
2025年1月6日(月)	日刊建設工業新聞	25年度予算案 公共事業費6.1兆円 教訓踏まえ防災対策重点／強靱化関係 公共事業費0.9%増
2025年1月6日(月)	日刊建設工業新聞	建設Gメンの体制強化 政府予算案 新たに「補助員」配置
2025年1月6日(月)	しんぶん赤旗	北陸新幹線延伸 「小浜・京都ルート」即中止を 京都は反対世論が渦巻き 地元紙も与党独断を批判
2025年1月9日(木)	日刊建設工業新聞	地方創生関係交付金が倍増 内閣府25年度予算案
2025年1月9日(木)	日本経済新聞	デジタル経済 GDPに反映 算定方法、3月にも国際新基準 POSデータなど計上
2025年1月15日(水)	しんぶん赤旗	企業倒産 昨年1万件超 11年ぶり 物価高・人手不足で 東京商工リサーチ
2025年1月18日(土)	しんぶん赤旗	警察・自衛隊に「無害化」権限 能動的サイバー法案 政府提出へ
2025年1月21日(火)	しんぶん赤旗	内閣支持率「毎日」で3割切る
2025年1月22日(木)	日本経済新聞	経済・外交 大転換 第2次トランプ政権始動 バリ協定・WHO離脱 カナダ・メキシコ「来月25%関税」
2025年1月22日(木)	しんぶん赤旗	トランプ米大統領 就任演説 「黄金時代」見えず 国民や国際社会との矛盾必至
2025年1月24日(金)	日刊建設工業新聞	道路法、港湾法 国会に改正案提出へ 国交省 能登半島地震踏まえ新制度
2025年1月25日(土)	日本経済新聞	「令和の列島改造」5本柱 施政方針演説 首相、地方創生に力点
2025年1月28日(火)	日刊建設工業新聞	下請法 勧告企業への措置検討 政府 入札参加資格停止など
2025年1月28日(火)	日刊建設工業新聞	個人事業主を定義 労政審 安衛法規制案要綱
2025年1月28日(火)	日本経済新聞	内閣支持、横ばい目立つ 1月各社世論調査 外交など効果なく
2025年1月31日(金)	日刊建設工業新聞	強靱化実施中期計画 事業期間は5カ年 自民推進本部で政府の方針説明 3月下旬にも素案
2025年1月31日(金)	しんぶん赤旗	森友文書不開示は違法 大阪高裁 赤木雅子さん、逆転勝訴
4. 建設産業・経営		
経営業績・倒産、受注動向・建設資材、中小企業・下請問題、経営戦略・施策、CSR等、不動産業、その他建設産業・経営一般		
2025年1月6日(月)	日刊建設工業新聞	ゼネコン各社 持続可能な価格・工期を浸透させる年に 民間建築も商習慣変化の兆し
2025年1月8日(水)	日本経済新聞	国内戸建て 背水の陣 大和ハウス セミオーダー・建売中心に 創業70年 設計士を配置転換
2025年1月15日(水)	日本経済新聞	経団連、製造業中を転換 筒井体制 5月に発足へ 「政府・企業と丁寧に対話」 年金改革 最初の関門
2025年1月16日(木)	日刊建設工業新聞	老朽化橋梁の対策支援 PFI・PPP協会 マネジ研究会設置
2025年1月16日(木)	日本経済新聞	奥村組、一転最終赤字に 4～9月、発電所事故響く
2025年1月23日(木)	しんぶん赤旗	春闘方針「経労委報告」 ペア否定せずも大幅賃上げ難色 打開には労組の闘い不可欠
2025年1月28日(火)	日本経済新聞	木材・セメント・鉄鋼 建設資材、高止まり 工事停滞でも原燃料高 今年前半
2025年1月29日(水)	日刊建設工業新聞	日建連会員 5.4%増4年連続増 24年4～12月受注実績 非製造業がけん引

掲載月日	情報源	ニュース事項
5. まちづくり・住宅・不動産・環境		
都市再開発・まちづくり・市民事業、住宅・不動産、住宅市場、まちば・工務店問題、マンション、品質、廃棄物、排ガス・公害対策、景観、住民運動、その他まちづくり・住宅・不動産・環境一般、エネルギー		
2025年1月9日(木)	日本経済新聞夕刊	地下洪水で断層にずれ? 阪神大震災のきっかけか 筑波大が分析
2025年1月11日(土)	日本経済新聞	世界の気温 1.6℃上昇 24年単年、「パリ協定」目標を超過
2025年1月14日(火)	日本経済新聞	被災地 アスベスト禍なお 阪神大震災30年、劣災認定続く 建物解体で飛散 被害拡大懸念

掲載月日	情報源	ニュース事項
1. 行政・公共事業・民営化		
公共投資、談合、入札契約、公共施設民営化・PFI、市場化テスト・指定管理者制度など、建築物の品質、中小企業対策、規制問題、国土・地域計画、その他行政・公共事業・民営化一般、災害		
2025年2月1日(土)	日本経済新聞	「石川戻らない」44% 能登地震の県外避難者 生活再建 壁浮き彫り
2025年2月3日(月)	日刊建設工業新聞	公共工事業確法 運用指針きょう決定へ 国交省 建設業団体ら意見反映完了
2025年2月5日(水)	日刊建設工業新聞	品確法運用指針改定 公共発注に4月適用 国交省 自治体らへ対応要請
2025年2月6日(木)	日刊建設工業新聞	建築大工の確保策検討 国交省 産官学で懇談会設置
2025年2月7日(金)	日刊建設工業新聞	国交省 下請向け制度1年延長 中小建設会社の資金繰り支援 倒産増踏まえ利用訴え
2025年2月7日(金)	日本経済新聞	主要下水管も定期点検 国交省義務付け 埼玉陥没で対象拡大 「5年に1回以上」頻度議論
2025年2月6日(木)	日刊建設工業新聞	企業に育成や待遇で義務 入管庁 厚労省 育成就労基本方針案
2025年2月10日(月)	日刊建設工業新聞	転籍先は優良機関に限定 有識者懇に論点提示
2025年2月12日(水)	日本経済新聞	能登被災地で人口流失 住宅不足 修繕呼びかけ 石川県 倒壊家屋、見えぬ跡地利用
2025年2月17日(月)	日刊建設工業新聞	国交省 労務単価6%引き上げ 3月1日適用 技術者単価も5.7%
2025年2月19日(水)	日刊建設工業新聞	設計労務単価 西日本で大きく上昇 国交省 自治体に早期活用要請
2025年2月19日(水)	日本経済新聞	下水管、耐用年数越え380キロ 広域敷設分、20年後12倍に 財源・補修の職員不足
2025年2月20日(木)	日刊建設工業新聞	設計労務単価上昇率 近畿が全国平均上回る 金額は都市で低い傾向に
2025年2月21日(金)	日刊建設工業新聞	PFI事業のスライド案項 標準契約に記載検討 内閣府 実態に即した対策推進
2025年2月25日(火)	日刊建設工業新聞	住生活基本計画見直しへ 社整審分科会、地域特性に応じた政策など提案
2025年2月26日(水)	日刊建設工業新聞	再生利用指針修正案を提示 環境省、中間貯蔵除去土壌
2025年2月27日(木)	日刊建設工業新聞	業界団体に自主的活動提案 技能者賃金支払い確認、適正化へ 国交省、中建審WGで
2025年2月27日(木)	日刊建設工業新聞	標準約款に条項追加へ 労務費・賃金支払い コミットメント 国交省
2025年2月28日(金)	日刊建設工業新聞	賃金確認の第三者機関検討を 中建審WGで業界団体ら 対応コスト増懸念も
2025年2月28日(金)	日刊建設工業新聞	「コミットメント」に意見噴出 中建審WG 発注者や元下、論点絞り議論継続
2. 労働・福祉		
雇用、労働時間、賃金・退職金、技能、労働災害、職業病、人事制度、労働組合、年金等福祉、その他労働・福祉問題一般		
2025年2月6日(木)	日刊建設工業新聞	所定外労働時間 建設業は7.6%減 勤労統計調査24年分
2025年2月6日(木)	しんぶん赤旗	24年実質賃金0.2%減 3年連続マイナス 物価高響く
2025年2月27日(木)	日刊建設工業新聞	建設業の現金給与総額 5%増45万3559円 厚労省、毎月勤労統計調査24年分確報
3. 経済・財政		
建設投資・建設需要・その他建設統計、地価・賃賃料、金融・ファンド動向、政府財政・経済情勢一般、予算、平和、人口		
2025年2月1日(土)	日本経済新聞	就業者数最多 6781万人 正社員に転換進む 昨年34万人増 ミスマッチ 人手不足解消せず
2025年2月6日(木)	日刊建設工業新聞	強靱化さらに加速、深化 実施中期計画策定方針案 上下水道老朽化対策など 内閣官房
2025年2月6日(木)	日刊建設工業新聞	建設業の外国人労働者増加率 2年連続20%増 国交省、07年以降過去最多
2025年2月8日(土)	しんぶん赤旗	食費割合が過去最大 24年家計調査 消費支出は実質1.1%減
2025年2月10日(月)	日刊建設工業新聞	建設投資額、実際は減少傾向 意欲回復も情勢懸念多く 物価調査会
2025年2月10日(土)	日刊建設工業新聞	道路法、港灣法 改正案を閣議決定 能登半島地震受け防災分野強化
2025年2月11日(火)	しんぶん赤旗	1月企業倒産840件 物価高・人手不足響く
2025年2月12日(水)	日刊建設工業新聞	24年の建設受注9.9%増 公共、民間 規模問わず環境改善 国交省
2025年2月12日(水)	日刊建設工業新聞	住宅着工戸数3.4%減 24年 15年ぶり80万戸割れ
2025年2月12日(水)	日本経済新聞	地方創生 甘い政策立案 26事業で予算の過半余る 成長力底上げできず
2025年2月12日(水)	日本経済新聞	個人情報 AI利用しやすく 病歴や信条、同意不要に 漏洩時には課徴金 政府委案
2025年2月14日(金)	日刊建設工業新聞	八潮陥没事故 老朽化対策の議論喚起 インフラ全般で再検討を
2025年2月17日(月)	しんぶん赤旗	半導体企業に税金投入2兆円 自民に献金4.1億円 政治と産業のあり方ゆがめる
2025年2月17日(月)	しんぶん赤旗	総務相「自治体200~300に」「地方創生」の看板投げ捨て
2025年2月18日(火)	日刊建設工業新聞	民間工事含め6%賃上げ 改正業法の労務費規制 施行前に業界積極対応を 中野国交相、4団体申し合わせ
2025年2月18日(火)	日本経済新聞	GDP、初の600兆円超え 昨年名目 設備投資けん引 実質0.1%増 物価上昇、消費は伸び悩み
2025年2月18日(火)	しんぶん赤旗	物価高で個人消費失速 10~12月 実質GDP 年2.8%増
2025年2月19日(水)	日刊建設工業新聞	設計労務単価 職種別4~8%上昇 技能者倫上げへ重要性増す
2025年2月19日(水)	しんぶん赤旗	原発「最大限活用」閣議決定 エネ基本計画 温室ガス削減低い目標
2025年2月22日(土)	日本経済新聞	キャベツ3倍・コマツ割高 物価 1月総合は4.0%上昇 気候変動が影響 消費者心理悪化も
2025年2月24日(月)	日本経済新聞	国会論戦「評価しない」54% 本社(日経)世論調査 望ましい政権枠組み 「自公に野党協力」28%
2025年2月26日(水)	日本経済新聞	内閣支持率40%前後 2月各社世論調査 横ばいから上昇
2025年2月26日(水)	日本経済新聞	働く時間 より短く 残業規制やパート増が影響 供給制約に拍車 効率化は進展
2025年2月28日(金)	日本経済新聞	出生数最少72万人 社会保障 現役世代に負担 昨年 少子化、政府想定越す
2025年2月28日(金)	日本経済新聞	婚姻数 戦後2番目の少なさ コロナ禍減少分、戻らず 単身定着、価値観変化か 昨年
4. 建設産業・経営		
経営業績・倒産、受注動向・建設資材、中小企業・下請問題、経営戦略・施策、CSR等、不動産業、その他建設産業・経営一般		
2025年2月5日(水)	日刊建設工業新聞	女性活躍新実行計画 建設業団体らが賛同 国交省案 NW活性化で連携も
2025年2月5日(水)	日本経済新聞	国産針葉樹合板、再び上昇 問屋卸値3%高 住宅高騰、荷動き鈍化も 生産調整で余剰感解消
2025年2月6日(木)	日本経済新聞	左官職人 30年間で1/3 後方変化で減少の一途 社寺保存へ後継課題に
2025年2月11日(火)	日本経済新聞	大林組、今期純利益71%増 上方修正 2年度1000億円自社株買い 株価、最高値を更新
2025年2月13日(木)	日刊建設工業新聞	上場ゼネコン大手4社 24年4~12月期 3社増収 好採算案件入れ替わりで利益率も改善
2025年2月13日(金)	日本経済新聞	住友林、純利益6%増 今期、海外事業が好調
2025年2月14日(金)	日本経済新聞	長谷工、減益幅が拡大 今期最終、下方修正 ハワイ事業で減損
2025年2月15日(土)	日本経済新聞	大工不足、鈍い賃上げが影 住宅需要、物価高で振るわず 納期10ヵ月遅れも 大手、待遇改善急ぐ
2025年2月17日(月)	日刊建設工業新聞	24年4~12月期 17社増収 主要ゼネコン26社 利益は明暗(1)
2025年2月17日(月)	日刊建設工業新聞	24年4~12月期 17社増収 主要ゼネコン26社 利益は明暗(2)
2025年2月17日(月)	日刊建設工業新聞	安衛経費の標準見直し 8団体が作成済み 国交省 改正業法見据え普及促進
2025年2月21日(金)	日本経済新聞	集材材原価 欧州産3.5%高 1~3月、コスト増重く 住宅着工低迷 流通価格転嫁は不透明

掲載月日	情報源	ニュース事項
5. まちづくり・住宅・不動産・環境		
都市再開発・まちづくり・市民事業、住宅・不動産、住宅市場、まちば・工務店問題、マンション、品質、廃棄物、排ガス・公害対策、景観、住民運動、その他まちづくり・住宅・不動産・環境一般、エネルギー		
2025年2月1日(土)	日本経済新聞	「高リスク」下水管 全国3400キロ 道路陥没招く腐食、影響大きく 予防的修繕欠かせず

掲載月日	情報源	ニュース事項
1. 行政・公共事業・民営化		
公共投資、談合、入札契約、公共施設民営化・PFI市場化テスト・指定管理者制度など、建築物の品質、中小企業対策、規制問題、国土・地域計画、その他行政・公共事業・民営化一般、災害		
2025年3月3日(月)	日刊建設工業新聞	完全週休2日に補正係数 国交省直轄土木 熱中症対策費も手厚く 他産業とそん色ない働き方へ
2025年3月3日(月)	日本経済新聞夕刊	能登・輪島の一部山間地区 市街地に集団移転要望 再建困難で全世帯
2025年3月6日(木)	日刊建設工業新聞	中小事業主支援に軸足 25年度CCUS活用促進コース 建設雇用改善計画 厚労省
2025年3月8日(土)	日本経済新聞	津波避難ビル 足りない 民間建物など自治体が指定 全国1.4万棟、地域で差 所有者の理解や協力 途上
2025年3月8日(土)	しんぶん赤旗	「京都アリーナ」計画 契約議案を強行可決 住民の懸念 置き去り
2025年3月10日(月)	日刊建設工業新聞	賃金・労働時間「見える化」 国交省直轄で25年度試行 生産性競う環境へ
2025年3月11日(火)	日刊建設工業新聞	分野横断、広域型へ手引 自治体のPPP/PFI 内閣府
2025年3月13日(木)	日刊建設工業新聞	手続き効率化・短縮へ PPP/PFI25年版行動計画 民間の負担軽減 内閣府
2025年3月13日(木)	日刊建設工業新聞	大学、道路など具体化進む PPP/PFI アクションプラン 内閣府
2025年3月19日(水)	日刊建設工業新聞	官公需基本方針たたき台 契約目標比率は61% 公共工事協議 誠実な対応明記
2025年3月20日(木)	しんぶん赤旗	告発者特定は公益通報法違反 兵庫知事、10項目でバフハラ 第三者委が認定
2025年3月21日(金)	日刊建設工業新聞	複数掛け金制度導入検討 労政審 建設業の退職金増額へ
2025年3月27日(木)	日刊建設工業新聞	労務費 入札段階で内訳調査 国交省方針 ダンピング対策強化へ
2025年3月27日(木)	日刊建設工業新聞	労務費・賃金確保・行き渡り 公共工事で先導を 中建審WGで業界意見
2025年3月27日(木)	日刊建設工業新聞	経産省 中小の賃上げ実現を 価格転嫁 取引適正化 建産協に要請
2025年3月28日(金)	日刊建設工業新聞	標準労務費作成 個別に歩掛かり補正前提 基本の作業内容・条件明示
2025年3月31日(月)	日刊建設工業新聞	時間外規制の影響把握継続 日建連意見交換路まへ 入札契約運用改善も 国交省25年度
2025年3月31日(月)	日刊建設工業新聞	除去土壌再生利用 1kg当たり8000ベクレル以下 環境省、改正省令公布 ガイドライン示す
2025年3月31日(月)	日本経済新聞	能登豪雨被災地 土砂流出リスク 東京ドーム2杯分 河川に堆積 下流の被害防止、撤去急ぐ
2. 労働・福祉		
雇用、労働時間、賃金・退職金、技能、労働災害、職業病、人事制度、労働組合、年金等福祉、その他労働・福祉問題一般		
2025年3月1日(土)	しんぶん赤旗	若者増える労働条件に 建設イェローアクション
2025年3月3日(月)	日刊建設工業新聞	全建総連東京都連、都に要求 日額5000円以上引き上げを 標準賃金年収840万円へ
2025年3月5日(水)	日刊建設工業新聞	生活実態7割「厳しい」 全建総連東京都連組合員調査 労務費引き上げ 現場に浸透しきれず
2025年3月7日(金)	日本経済新聞	労組内企業 賃上げ率低く 中小で遅れ
2025年3月11日(火)	しんぶん赤旗	1月の実質賃金 1.8%減 物価高加速 3カ月ぶりマイナス
2025年3月13日(木)	日本経済新聞	賃上げ、物価高に届かず 民間予測 伸び率、主要国で最低 中小の持続力 課題に
2025年3月13日(木)	しんぶん赤旗	賃上げ平均 微減 大企業が春闘一斉回答
2025年3月15日(土)	日本経済新聞	在留外国人、最多376万人 昨年末 増加ペース、想定のお倍 相談窓口 整備進いつかず
2025年3月15日(土)	日本経済新聞	賃上げ回答 平均5.46% 中小5%台、33年ぶり 連合1次集計 若手に恩恵偏り 課題
2025年3月15日(土)	しんぶん赤旗	春闘回答 平均7499円 全労連春闘共闘 上積み求めスト構え
2025年3月21日(金)	しんぶん赤旗	「働き方改革」無視の突貫工事 万博海外館 しわ寄せは現場に
2025年3月21日(金)	しんぶん赤旗	大阪・関西万博 強引な開催へ 労働者が犠牲 命・健康最優先の対応こそ
3. 経済・財政		
建設投資・建設需要・その他建設統計、地価・賃賃料、金融・ファンド動向、政府財政・経済情勢一般、予算、平和、人口		
2025年3月1日(土)	日本経済新聞	悪質なAI 国に調査権 新法案決定 罰則規定は見送り
2025年3月1日(土)	しんぶん赤旗	労政審 労基法解体を議論 労働者側「保護の強化こそ」
2025年3月3日(月)	日本経済新聞	改憲「賛成」最多の68% 護憲派は3割切る 「中口が脅威」9割近く 郵送世論調査
2025年3月3日(月)	しんぶん赤旗	在日米軍経費 最大更新 24年度8601億円 義務なき「思いやり」増加続く
2025年3月5日(水)	日本経済新聞	25年度予算成立へ 3437億円減「年収の壁」上げて修正 衆院通過
2025年3月5日(水)	しんぶん赤旗	内部留保549兆円 最大に 昨年10～12月期経常利益 大企業13.5%増
2025年3月5日(水)	しんぶん赤旗	1月中小企業景況調査 主要3項目全て前月から下回る
2025年3月6日(木)	日刊建設工業新聞	設備投資増やす76% 内閣府、企業行動調査
2025年3月6日(木)	日本経済新聞	米の防衛費増額要求 警戒 国防次官候補「GDP比3%に」 首相「日本が決める」
2025年3月7日(金)	日刊建設工業新聞	建築着工統計 総量減、費用増に拍車 直近は年10%超の単価上昇
2025年3月9日(日)	しんぶん赤旗	核廃絶「人類に必須」 締約国会議 宣言採択し閉幕 核抑止力論を厳しく批判
2025年3月10日(月)	日刊建設工業新聞	中長期で除去土壌対応 原子力災害の被災地域 復興推進会議対策本部
2025年3月11日(火)	日本経済新聞	2月倒産7%増 人件費負担重く 医療・福祉は4割増
2025年3月12日(水)	しんぶん赤旗	実質GDP下方修正 24年第4四半期 個人消費下振れ 年2.2%増に
2025年3月12日(水)	しんぶん赤旗	万博リング護岸 浸食 風と波が強い会場 カジノ推進の問題点露呈
2025年3月13日(木)	日刊建設工業新聞	建設請負への影響注視必要 下請法・下請振興法改正案決定
2025年3月14日(金)	日本経済新聞	首相、自民議員に商品券 10万円分 規正法抵触の恐れ 辞職否定「法的問題ない」
2025年3月18日(火)	しんぶん赤旗	石破内閣支持急落 商品券配布 怒りが直撃
2025年3月19日(水)	日本経済新聞	通信監視・産業への影響論点 サイバー防御法案審議入り 立憲国、必要性では一致
2025年3月29日(木)	日本経済新聞	画一的なコメ政策 転機 余力ある地域は増産
2025年3月20日(木)	しんぶん赤旗	神戸港入港 米艦が申請 50年間で初 泉原水協「非核方式厳守を」
2025年3月22日(土)	日本経済新聞	AI学習データ 同意不要に 提供先の公表 条件 個人情報、悪質利用に課徴金
2025年3月22日(土)	しんぶん赤旗	消費者物価3.0%上昇 コメは最大の80%超プラス 2月
2025年3月24日(月)	日本経済新聞	内閣支持率35%、5ポイント低下 商品券「説明納得せず」47% 本社(日経)世論調査
2025年3月26日(水)	しんぶん赤旗	統一協会に解散命令 東京地裁 反社会的行為を認定 癒着問われる自民
2025年3月26日(水)	日本経済新聞夕刊	住宅耐震化、90%に 23年国交省推計、3ポイント上昇 なお570万戸改修課題
2025年3月27日(木)	日刊建設工業新聞	建築用木材 自給率 半世紀ぶり50%超 23年度政府集計 中高層の木質化促進
2025年3月27日(木)	日本経済新聞	改正公選法成立「ポスターに品位」「公正な選挙」維持 途上 SNSや「2馬力」対策 検討継続
2025年3月28日(金)	日本経済新聞	国内車産業13兆円 打撃 米追加関税25%、来月3日発動 部品も対象 輸出減で空洞化懸念
2025年3月31日(月)	日本経済新聞	防衛「同等の負担」促す 米、日本に「肩並べる努力を」 技術革新と成長 必要

掲載月日	情報源	ニュース事項
4. 建設産業・経営		
経営業績・倒産・受注動向・建設資材、中小企業・下請問題、経営戦略・施策、CSR等、不動産業、その他建設産業・経営一般		
2025年3月1日(土)	日本経済新聞	4社に1社 純利益最高 値上げ・AI恩恵 目立つ 4~12月 建設、40社に倍増
2025年3月4日(火)	日刊建設工業新聞	全鉄筋 女性が働きやすい環境へ 技能者14人ら福岡で懇談会 課題の解決策探る
2025年3月5日(水)	日刊建設工業新聞	型枠大工 5人に1人が外国人材 日本型枠雇用実態調査 技能継承に危機感 20代新規入職者は8割超
2025年3月7日(金)	日本経済新聞	積水ハウス最高益 今期最終 米住宅、通期で寄与
2025年3月11日(火)	日刊建設工業新聞	7割が人手不足訴え 建設インフラ関連企業の動向調査 技術の継承が課題 帝国データ
2025年3月11日(火)	日本経済新聞	国産針葉樹合板3%上昇 住宅向け在庫減/原材料費を転嫁 3月間屋卸値
2025年3月17日(月)	日刊建設工業新聞	同時申請が可能に CCUSの登録と能力評価 二度手間を解消
2025年3月18日(火)	日刊建設工業新聞	女性活躍の新実行計画策定 国交省と7団体 トップ意識で現場変わる
2025年3月21日(金)	日刊建設工業新聞	CCUS 中期的運営指針に官民合意 システム更新 コスト上振れないよう
2025年3月21日(金)	日刊建設工業新聞	技能者減少 建設投資押下げ懸念 建設経済研レポート 生産性向上の必要性強調
2025年3月24日(月)	日刊建設工業新聞	履歴蓄積促進を一層 CCUS 25年度事業計画決定/CCUS機能改善・追加 振興基金、基幹技能者DBと連携など
2025年3月25日(火)	日刊建設工業新聞	生産性向上 週休2日 長期ビジョン踏まえ目標 日建連 25年度事業計画策定
2025年3月25日(火)	日刊建設工業新聞	労務費見積もり尊重宣言 会員9割が実施
2025年3月30日(日)	日本経済新聞	市街地の再開発「引受先がない」 資材高や人手不足響く 新山口駅前、1年半遅れ
2025年3月31日(月)	日刊建設工業新聞	8.6%減、過去最低に 全生連、25年度生コン需要見通し
5. まちづくり・住宅・不動産・環境		
都市再開発・まちづくり・市民事業、住宅・不動産、住宅市場、まちば・工務店問題、マンション、品質、廃棄物、排ガス・公害対策、景観、住民運動、その他まちづくり・住宅・不動産・環境一般、エネルギー		
2025年3月1日(土)	日本経済新聞	深刻な山火事、世界で頻発 焼失面積、23年は東京都の50倍超 温暖化で空気・地面乾燥
2025年3月17日(月)	しんぶん赤旗	海外の原生林伐採し発電 日本政府が「再エネ」認定 木質ペレット輸入急増 環境団体「再エネとすべきでない」
2025年3月19日(水)	日本経済新聞	地価上昇 海外マネーけん引 全国2.7% 円安で投資7割増 23区商業地は11.8%
2025年3月26日(水)	日本経済新聞	都市再開発、遅れ・増額8割 日経調査 工期平均2.7年延長 公的負担膨らむ恐れ
2025年3月27日(木)	日本経済新聞夕刊	「極端な高温」毎年発生？ 今世紀末、パリ協定未達成なら 気象庁・文科省が試算 豪雨も増加

掲載月日	情報源	ニュース事項
1. 行政・公共事業・民営化		
公共投資、談合、入札契約、公共施設民営化・PFI、市場化テスト・指定管理者制度など、建築物の品質、中小企業対策、規制問題、国土・地域計画、その他行政・公共事業・民営化一般、災害		
1. 行政・公共事業・民営化		
公共投資、談合、入札契約、公共施設民営化・PFI、市場化テスト・指定管理者制度など、建築物の品質、中小企業対策、規制問題、国土・地域計画、その他行政・公共事業・民営化一般、災害		
2025年3月31日(月)	日本経済新聞夕刊	南海トラフ 死者29.8万人 「8割減」目標に届かず 政府神道系
2025年4月1日(火)	日刊建設工業新聞	あらゆる主体の総力結集 南海トラフ地震 被害想定見直し 政府WG
2025年4月1日(火)	日刊建設工業新聞	4月から建設業界は 建築物省エネ基準適合が義務化 危険箇所の一人親方ら保護、育児支援手厚く
2025年4月1日(火)	日本経済新聞	南海トラフ被害292兆円 インフラ老朽化・減災遅れ 政府想定で悪化 死者29.8万人 津波浸水は3割拡大
2025年4月9日(水)	日本経済新聞夕刊	木造の仮設住宅 早期供給 国交省 災害備え事業者を支援
2025年4月12日(土)	日本経済新聞	国の発注、値上げへ総点検 基準額、半世紀ぶり改定 民間の値上げ後押し 公共事業や物品購入
2025年4月15日(火)	日刊建設工業新聞	国交省 自治体に入契適正化要請 低入調査の範囲 引き上げで注意喚起
2025年4月21日(月)	日刊建設工業新聞	国交省 i-Con2.0 25年度の取り組み ICT施工 ステージ2へ 自動施工 山岳トンネルなどに拡大
2025年4月22日(火)	日刊建設工業新聞	国交省有識者会議 建設リサイクルで提言素案 発生土対策など早期具体化
2025年4月23日(水)	日刊建設工業新聞	前年度と同じ61% 官公需法 25年度中小契約目標 政府
2025年4月23日(水)	日本経済新聞	老朽インフラ管理、国主導 市町村から転換、デジタル活用促進 広域運営でコスト削減
2025年4月24日(木)	日刊建設工業新聞	ZEH以上の省エネ等級新設 国交省 住宅性能表示制度見直し
2025年4月30日(水)	日刊建設工業新聞	直轄工事の設計変更 4割で数量減や打ち切り 日建連調査 理由は予算の制約最多
2025年4月30日(水)	日刊建設工業新聞	育成就労 27年4月から運用 政府が主務省令案 転籍規定など明確化
2. 労働・福祉		
雇用、労働時間、賃金・退職金、技能、労働災害、職業病、人事制度、労働組合、年金等福祉、その他労働・福祉問題一般		
2025年4月1日(火)	日刊建設工業新聞	時間外労働上限規制1年 週休2日は着実に浸透 民間工事多い建築分野が課題
2025年4月1日(火)	しんぶん赤旗	春闘回答 単純平均8027円 国民春闘が第2回集計発表
2025年4月4日(金)	日本経済新聞	中小賃上げ33年ぶり水準 平均5%、人材獲得厳しく
2025年4月7日(月)	日本経済新聞夕刊	実質賃金2月1.2%減 2ヵ月連続マイナス コモ高騰響く
2025年4月18日(金)	日本経済新聞	石綿救済対象 縮小認めず 大阪高裁 賠償請求権の期間巡り 国に賠償命令
2025年4月18日(金)	しんぶん赤旗	加重平均月額1万7015円 連合春闘回答
3. 経済・財政		
建設投資・建設需要・その他建設統計、地価・賃貸料、金融・ファンド動向、政府財政・経済情勢一般、予算、平和、人口		
2025年4月2日(水)	日刊建設工業新聞	強靱化実施中期計画の素案決定 116推進施策で「20兆円強」 物価高騰分の積み増しも
2025年4月3日(木)	日刊建設工業新聞	函館空港など8カ所追加 特定利用空港・港湾 25年度整備予算968億円 政府
2025年4月3日(木)	しんぶん赤旗	株価つり上げ 自社株買い 72.6%増 労働者の賃上げより株主奉仕優先
2025年4月4日(金)	日本経済新聞	崩れる自由貿易 トランプ相互関税、日本24% 戦後秩序の転機に 想定上回る 中国34%、EU20%
2025年4月4日(金)	しんぶん赤旗	トランプ相互関税 日本に24% 米主導ルール自ら破壊 世界一律10%、車は25%発動
2025年4月6日(日)	しんぶん赤旗	万博 安全置き去り ブラジル館火災 工事中 原因は不明 13日開幕 命軽視の「リハーサル
2025年4月7日(月)	日本経済新聞	米「鎖国」暗転する世界 共存共栄の騎手漂流 高関税の網、企業縛る
2025年4月7日(月)	日本経済新聞	情報の洪水 信頼が命綱 分断に橋を架ける役割
2025年4月9日(水)	しんぶん赤旗	万博協会、危険を放置 爆発濃度ガス検知 共産党、会見で指摘
2025年4月9日(水)	しんぶん赤旗	能動的サイバー防御法案 共産党の論戦が危険暴く 違憲 違法 廃案しかない
2025年4月9日(水)	しんぶん赤旗	倒産1万件超 11年ぶり 24年度 人手不足響き12%増
2025年4月10日(木)	しんぶん赤旗	米 日本に農産物開放要求 トランプ関税発動 日本24% 中国は計104%
2025年4月11日(金)	しんぶん赤旗	トランプ関税 半日で修正 上乗せ分を90日間停止
2025年4月14日(月)	日本経済新聞	人口減でも延びる道路 甘い試算、7割で交通量減 維持費のツケ重く
2025年4月14日(月)	しんぶん赤旗	凍える万博 開幕早々危険あらわ
2025年4月14日(月)	しんぶん赤旗	原災指針の実効性は？ 複合災害 具体的対応なし 自治体から想定の不備指摘
2025年4月15日(火)	日本経済新聞	日本人の数 減少幅最大 89万人 総人口は14年連続減 昨年推計
2025年4月15日(火)	日本経済新聞	老いる首都圏、介護深刻 高齢者4人に1人 職員21万人不足へ 家族にしわ寄せ 離職で経済損失
2025年4月15日(火)	日本経済新聞	防衛予算GDP比1.8% 今年度上昇、総額9.9兆円に
2025年4月16日(水)	日本経済新聞	防衛費、GDP比2%迫る 財源の所得増税、開始時期は未定 米政権、一段の増額圧力
2025年4月19日(土)	日本経済新聞	物価高、3年連続2%超 昨年度、食料が押し上げ 米関税で先行き見通せず
2025年4月21日(月)	日刊建設工業新聞	国交省 建築制度で中長期ビジョン 脱炭素や担い手テーマ 有識者議論スタート
2025年4月21日(月)	日刊建設工業新聞	省CO2材料の活用推進 国交省 環境行動計画骨子案
2025年4月22日(火)	日本経済新聞	現金給付「効果なし」7割 消費税減税 自民支持層は二分 参院選投票先、自民29% 国民民主、15%で2位
2025年4月24日(木)	しんぶん赤旗	住生活基本計画で規制緩和論に警鐘 国交省分科会
2025年4月25日(金)	日刊建設工業新聞	建設業法と有機的に連携運用 下請法改正案が院院通過

掲載月日	情報源	ニュース事項
2025年4月29日(火)	日本経済新聞	米国「威圧」不法入国95%減 送還減でも成果誇示 大量追放なら成長下押し
2025年4月29日(火)	日本経済新聞	世界軍事費9.4%増 昨年391兆円 伸び、冷戦後最大 欧州や中東急増
2025年4月29日(火)	しんぶん赤旗	日本の軍事費21%増 伸び率世界で突出
2025年4月29日(火)	しんぶん赤旗	トランプ政権100日 「経済再生」逆走 米研究所「景気後退確実」 ■ 国際法無視 国内外で批判
4. 建設産業・経営		
経営業績・倒産,受注動向・建設資材,中小企業・下請問題,経営戦略・施策,CSR等、不動産業、その他建設産業・経営一般		
2025年4月7日(月)	日刊建設工業新聞	米相互関税 建設業界 懸念広がる 国内市場への影響注視
2025年4月8日(火)	日刊建設工業新聞	CCUS 能力評価可能な技能者拡大 「団体等検定」を基準に反映
2025年4月8日(火)	日刊建設工業新聞	2月受注4.3%減 日建連会員、民間増も国の機関で反動減
2025年4月8日(火)	日本経済新聞	住宅にもっと国産材を 「ウッドショック」受け 安保」リスク意識
2025年4月9日(水)	日刊建設工業新聞	24年度建設業倒産 過去10年で最多
2025年4月10日(木)	日刊建設工業新聞	元請97%が健康状況把握 高齢就労者の災害防止策 効果的な手法まとめへ 建災防
2025年4月10日(木)	日刊建設工業新聞	資材・労務費上昇で収益性悪化か ◆CIIC、23年度建設業の経営分析
2025年4月11日(金)	日本経済新聞	大林組、93%増益 建築好調で上振れ 前期最終
2025年4月14日(月)	日刊建設工業新聞	物価上昇拡大し下方修正 建設経済研ら 24・25年度建設投資
2025年4月16日(水)	日刊建設工業新聞	職業能力開発施設 数や訓練機会に地域差 建設経済研 設置状況調査 建設関係は67%
2025年4月17日(木)	日刊建設工業新聞	1~3月期建設業景況 「悪い」傾向変わらず 3保証 資材価格、労賃上昇強まる
2025年4月17日(木)	日本経済新聞	資材価格、鉄鋼が独歩安 4~6月 工事停滞で需要減 生コン値上げ コスト転嫁進む
2025年4月17日(木)	しんぶん赤旗	人件費上昇分、身削り捻出 下請け業者の価格転嫁・交渉 全商連アンケートから④
2025年4月18日(金)	日刊建設工業新聞	4割近くが引き渡し後 日建連調査 民間工事の代金支払い
2025年4月18日(金)	しんぶん赤旗	「仕事減困る」交渉申し出ム」 下請け業者の価格転嫁・交渉 全商連アンケートから⑤
2025年4月22日(水)	日本経済新聞	新築マンション5000万円台 近畿の昨年度、バブル期以来 大阪のタワマン人気
2025年4月24日(木)	日本経済新聞	大成建設、純利益上振れ 前期3.1倍 国内の大型工事が進捗
2025年4月26日(土)	日本経済新聞	建設費高騰 止まらず 資材・人件費上昇で受注額5%増 昨年度 工事需要旺盛も着工面積は減少
2025年4月26日(土)	日本経済新聞	清水建設、純利益3.8倍 前期 採算改善、配当3円増
2025年4月28日(月)	日刊建設工業新聞	日建連会員 24年度建設受注5.7%増 過去10年 民間は2番目の高水準
2025年4月29日(火)	日本経済新聞	水道管の改修、素材高が壁 ガラス繊維、5年で4割高

掲載月日	情報源	ニュース事項
1. 行政・公共事業・民営化		
公共投資、談合、入札契約、公共施設民営化・PFI市場化テスト・指定管理者制度など、建築物の品質、中小企業対策、規制問題、国土・地域計画、その他行政・公共事業・民営化一般、災害		
2025年5月2日(金)	日刊建設工業新聞	発注者と元下 見積もり慣行化へ意見交換 契約段階の実効策固まる 標準労務費WG
2025年5月6日(火)	日本経済新聞	「備蓄ゼロの物資ある」6割 南海トラフ想定 自治体調査 主要8品目 ミルクやトイレ不足
2025年5月9日(金)	日刊建設工業新聞	PPP/PFI 5万人以上自治体で推進 改訂版行動計画内閣府原案 民間事業環境改善
2025年5月9日(金)	日刊建設工業新聞	PPP/PFI導入 分野横断・広域案件形成促す 政府 優先的検討指針改定案
2025年5月9日(金)	日刊建設工業新聞	サービス対価 改定基準点明示を 契約ガイドライン改正で
2025年5月13日(火)	日刊建設工業新聞	リモートセンシングなど 国交省検討会 複合災害対応で提言案
2025年5月20日(火)	日刊建設工業新聞	PPP/PFIアクションプラン 改定版などを承 政府推進委
2025年5月20日(火)	日本経済新聞	南海トラフ、広がる震源域 問われる情報発信の姿勢 住民の「警告慣れ」懸念
2025年5月21日(水)	日刊建設工業新聞	代金支払い 民間発注者に改善要請へ 国交省 26年手形廃止見据え
2025年5月21日(木)	日本経済新聞夕刊	能登、倒壊空き家に悩み 所有者不明80件超、放置の懸念 解体手続き 自治体の負担重く
2025年5月27日(火)	日刊建設工業新聞	週休2日確保など明記 公共建築工期設定 基本的考え方で改定案 国交省 自治体に意識的対応促す
2025年5月27日(火)	しんぶん赤旗	公契約の労働報酬下限 1400円に増額 東京・杉並区
2025年5月28日(水)	日刊建設工業新聞	国交省 労務費・賃金の目標設定 現場実態把握の試行 処遇確保、生産性向上へ誘導
2025年5月28日(水)	日本経済新聞	「八潮」陥没の再発防げ 中小と自治体で下水道守る 老朽地域の点検に即応
2025年5月29日(木)	日刊建設工業新聞	PPP/PFI 自治体に対象拡大の動き 金額・規模 基準以下でも導入検討
2. 労働・福祉		
雇用、労働時間、賃金・退職金、技能、労働災害、職業病、人事制度、労働組合、年金等福祉、その他労働・福祉問題一般		
2025年5月1日(木)	日刊建設工業新聞	技能者の休日取得 上限規制後も変化なく 建専連調査 元請で工期確保を
2025年5月2日(金)	日刊建設工業新聞	上限規制 現場4割が原則超過 日建連調査 物流業界適用など影響
2025年5月3日(土)	日本経済新聞	石綿賠償 国の敗訴確定 上告断念 高裁判決に沿い救済拡大
2025年5月13日(火)	日刊建設工業新聞	建設産労懸 完全週休2日へ意識高揚 6月の統一運動控え ポスター作製
2025年5月15日(木)	日刊建設工業新聞	日建協 24年所定外労働調査 改善進むも依然長時間労働 適正工期の設定求める
2025年5月16日(金)	日刊建設工業新聞	全日本水道労組 合理化から方針転換を 八潮陥没事故受け声明
2025年5月19日(月)	しんぶん赤旗	万博工事代金不払い解決を 全建総連・関西地協
2025年5月22日(木)	日本経済新聞夕刊	実質賃金 3年連続減 昨年度0.5%マイナス コメなど物価高重荷
2025年5月29日(木)	しんぶん赤旗	消費税「強い負担」9割超 STOP！インボイス1万人実態調査
3. 経済・財政		
建設投資・建設需要・その他建設統計、地価・賃賃料、金融・ファンド動向、政府財政・経済情勢一般、予算、平和、人口		
2025年5月1日(木)	日刊建設工業新聞	24年度の建築着工2%増 法施行前の駆け込み影響 国交省
2025年5月2日(金)	日刊建設工業新聞	大手50社 24年度受注5.3%増 国交省まとめ 4年連続で増
2025年5月2日(金)	日本経済新聞	政党法制定 議論が再燃 献金受け皿規定案 浮上 自民、公明・国民と協力探る
2025年5月3日(土)	日本経済新聞	「労働者」基準 40年ぶり見直し ギグワーカー増、厚労省が研究会 賃金や健康、保護手厚く
2025年5月10日(土)	しんぶん赤旗	3月の実質賃金2.1%減 3カ月連続でマイナス / 24年度消費支出 0.1%減 食料切り詰めが強まる
2025年5月10日(土)	日本経済新聞	賃金、欧米と比べやすく 持ち家の家賃換算分も算入 新方式でも停滞変わらず
2025年5月11日(日)	日本経済新聞	16日 1〜3月期GDP速報値 統計見直し 消費が乱れ
2025年5月13日(火)	日本経済新聞	街角景気、4ヵ月連続悪化 4月、米関税影響 「回復に弱さ」下方修正
2025年5月13日(火)	しんぶん赤旗	4月企業倒産828件 11年ぶり高水準 物価・人件費が圧迫
2025年5月14日(水)	日刊建設工業新聞	24年度の建設受注16.6%増 国交省 民間2桁増、公共は国・地方とも堅調
2025年5月14日(水)	日本経済新聞	中小賃上げへ60兆円投資 官民、5年間 人手不足の12業種
2025年5月15日(木)	日刊建設工業新聞	国交省 「下請」用語見直し検討 下請法改正受け建設業法で
2025年5月16日(金)	日本経済新聞	賃上げ率横ばい5.49% 今年本社(日経)調査 高水準は維持 製造業、減益響き低下
2025年5月16日(金)	日本経済新聞夕刊	GDP1〜3月0.7%減 実質年率 4期ぶりマイナス 個人消費伸びず
2025年5月19日(月)	日刊建設工業新聞	許可業者数 13年ぶり48万業者超 24年度末集計 新規は過去10年で最低
2025年5月20日(火)	しんぶん赤旗	消費税減税・廃止を7割超が求める 各社世論調査
2025年5月21日(水)	日刊建設工業新聞	国交省 月内にも取りまとめ案 「地域生活圏」形成へ施策
2025年5月22日(木)	日本経済新聞	足りぬコメ 見えぬ解 備蓄米く店頭出荷に滞り 農政のツケ 家計直撃 首相「価格下ならねば責任」
2025年5月23日(金)	日刊建設工業新聞	機能集積方策など議論 社整審都市計画基本問題小委
2025年5月23日(金)	日本経済新聞	地方創生 にじむ検証不足 東京一極集中、依然解消せず 新基本構想の骨子案 数値目標を設定へ
2025年5月23日(金)	日本経済新聞	最低賃金上げへ補助金 首相表明 都道府県向けに
2025年5月24日(土)	しんぶん赤旗	コメ98.4%上昇 7カ月連続 最大上げ幅 4月消費者物価
2025年5月26日(月)	日本経済新聞	内閣支持横ばい34% 小泉農相に「期待」65% 本社(日経)世論調査
2025年5月28日(水)	しんぶん赤旗	中小景況 小幅低下 4月 製造業・非製造業とも
2025年5月29日(木)	日刊建設工業新聞	コンパクト化や広域化促す 財政審 社会資本整備、財政運営の建議
2025年5月29日(木)	日本経済新聞	下水道 基幹5000キロ圏集中更新 政府目標 30年度までに完了 維持・管理、AI活用推進
2025年5月29日(木)	日本経済新聞	避難所の災害備蓄 後押し 自治体に物資公表求める 改正法成立 避難所運営 国際基準へ道半ば
2025年5月30日(金)	しんぶん赤旗	安価住宅確保の政策を 国交省 「住生活基本計画」議論

掲載月日	情報源	ニュース事項
4. 建設産業・経営		
経営業績・倒産,受注動向・建設資材,中小企業・下請問題,経営戦略・施策,CSR等、不動産業、その他建設産業・経営一般		
2025年5月1日(木)	日刊建設工業新聞	78%が完全土日閉所達成 国交省発注道路・河川工事など 民間は5割下回る 日建連調査
2025年5月7日(水)	日刊建設工業新聞	専門工事会社 6割超は採用苦戦 建専連調査 CCUS活用環境まだ不足
2025年5月8日(木)	しんぶん赤旗	長期化する物価高騰で利益減少 消費税減税・直接支援が急務 全商連研究所営業動向調査
2025年5月9日(金)	日刊建設工業新聞	最近1年間の完成工事高 多くの社で利益改善進む 海外動向も注視,採算重視の受注徹底 ①
2025年5月9日(金)	日刊建設工業新聞	最近1年間の完成工事高 多くの社で利益改善進む 海外動向も注視,採算重視の受注徹底 ②
2025年5月10日(土)	日本経済新聞	工事停滞,縮む内需 生コン 出荷,過去最低 セメント 59年ぶり低水準 24年度 残業規制が追い打ち
2025年5月12日(月)	日刊建設工業新聞	日建連総会 全現場を4週8閉所に 宮本体制3期目 魅力あふれる業界へ一丸
2025年5月14日(水)	日刊建設工業新聞	振興基金 現場運用 徹底サポート CCUSモデル工事 受発注者の相互理解促す
2025年5月14日(水)	日刊建設工業新聞	日建連,3月の建設受注 民間,官公庁とも過去10年で2番目に高く
2025年5月15日(木)	日刊建設工業新聞	上場ゼネコン大手4社3月期 3社増収 全社増益 好採算案件入れ替わり 利益率好転見込む
2025年5月15日(木)	日本経済新聞	三井住友建設を買収 ゼネコン準大手インフラ再編,人手不足が引き金
2025年5月16日(金)	日刊建設工業新聞	25年3月期 18社増収 底堅い公共投資,民間も回復 主要ゼネコン26社 ①
2025年5月16日(金)	日刊建設工業新聞	25年3月期 18社増収 底堅い公共投資,民間も回復 主要ゼネコン26社 ②
2025年5月24日(土)	日本経済新聞	集材材原料,欧州産4%高 対日4~6月 住宅建築コスト上げ 丸太の供給縮小が響く
2025年5月30日(金)	日刊建設工業新聞	日建連会員 4月の建設受注45.8%増
5. まちづくり・住宅・不動産・環境		
都市再開発・まちづくり・市民事業,住宅・不動産,住宅市場,まちば・工務店問題,マンション,品質,廃棄物,排ガス・公害対策,景観,住民運動,その他まちづくり・住宅・不動産・環境一般,エネルギー		
2025年5月2日(金)	日刊建設工業新聞	過去最少10.17億トン 23年度 温室効果ガス排出量 環境省
2025年5月9日(金)	しんぶん赤旗	長期脱炭素電源オークション 3原発の「安全」対策費支援 原資は国民負担

掲載月日	情報源	ニュース事項
1. 行政・公共事業・民営化		
公共投資、談合、入札契約、公共施設民営化・PFI、市場化テスト・指定管理者制度など、建築物の品質、中小企業対策、規制問題、国土・地域計画、その他行政・公共事業・民営化一般、災害		
2025年6月1日(日)	日本経済新聞	外国人材のキャリア支援 国交省、建設分野で検討会
2025年6月4日(水)	日刊建設工業新聞	持続可能な下水道実現へ提言 国交省有識者会議 国民の理解、管理者の技術力向上不可欠
2025年6月5日(木)	日刊建設工業新聞	実効性確保策の方向性合意 中建審WG 標準労務費 運用具体化へ継続議論
2025年6月9日(月)	日刊建設工業新聞	請負契約の原則超えた対応を 標準労務費活用 企業の力量問われる 商習慣を変える 1
2025年6月10日(火)	日刊建設工業新聞	外国人材 キャリア育成プラン作成促す 国交省検討会初会合 職種ごとに手引用意
2025年6月11日(水)	日刊建設工業新聞	標準労務費 職種別の議論本格化へ 国交省 作成方法で考え方提示
2025年6月11日(水)	日刊建設工業新聞	担い手確保へ「選択と集中」を 競争環境適正化で質の評価に 商習慣を変える 2
2025年6月12日(木)	日刊建設工業新聞	南海トラフ地震被害 最悪で1466兆円に 土木学会推計 官民で事前対策推進を
2025年6月12日(木)	日刊建設工業新聞	発注者の責任果たさせる制度に 情報開示求める「権利」必要 商習慣を変える 改正建設業法 3
2025年6月13日(金)	日刊建設工業新聞	国交省 労務費・必要経費の確保徹底を CCUSも遇改善推進協会で 発注者団体にも訴え
2025年6月13日(金)	日刊建設工業新聞	「できることはすべてやる」姿勢で 利害超え、知恵出し合い議論前進 商習慣を変える 改正建設業法 4
2025年6月16日(月)	日刊建設工業新聞	地域生活圏の報告書まとめる 国交省、国土審推進部会
2025年6月19日(木)	日刊建設工業新聞	一人親方 働き方「社員に近い」4割 国交省調査 チェックリストで判明 偽装抑制対策へ活用周知
2025年6月19日(木)	日刊建設工業新聞	公共工事・業務の実態調査開始 国交、財務、総務3省 全市町村に独自歩掛かり作成など聴取
2025年6月25日(水)	日刊建設工業新聞	国交省 「第3次全国統一指標」決定 繁忙期解消 休日達成 公共発注者の対応見える化
2025年6月26日(木)	日刊建設工業新聞	直轄で先導 全体に波及させる 担い手不足打開へ 元請の先まで意識向ける 商習慣を変える 品確法 上
2025年6月26日(木)	日刊建設工業新聞	重層下請構造 実態、課題把握へ調査 国交省 元下双方から収集
2025年6月27日(金)	日刊建設工業新聞	企業のあるべき「経営」議論 建設業政策を次のステージへ 国交省が勉強会
2025年6月27日(金)	日刊建設工業新聞	価格一辺倒の競争を見直す 国交省がVFMや賃金把握の試行 商習慣を変える 改正品確法 中
2025年6月25日(水)	日刊建設工業新聞	建築大工の確保・定着 国交省が施策検討に動く 急激な減少に危機感 中長期ビジョン策定も視野
2025年6月27日(金)	日本経済新聞	とび職や鉄筋工 賃金の通報窓口基準と比べ不当に低い時 国交省、27年度に試験運用
2025年6月27日(金)	日本経済新聞	緊急道 盛り土に崩落対策 リスク判明、国道の2割 国交省が補強推進 能登地震を教訓に
2025年6月30日(月)	日刊建設工業新聞	最低でも退職金1000万円 建退共、複数掛け金制度で中間とりまとめ 民間への普及拡大など明示
2025年6月30日(月)	日刊建設工業新聞	デジタル脱す「手がかり」発展を 働き手を第一に公共調達考える 商習慣を変える 品確法 下
2025年6月30日(木)	日刊建設工業新聞	国交省 「稼ぐ力向上」など柱に インフラ海外展開 25年度行動計画策定
2025年6月30日(月)	しんぶん赤旗	M7地震 確率16～18% 調査委 近畿・北陸沖30年以内
2. 労働・福祉		
雇用、労働時間、賃金・退職金、技能、労働災害、職業病、人事制度、労働組合、年金等福祉、その他労働・福祉問題一般		
2025年6月5日(木)	日本経済新聞夕刊	実質賃金1.8%減 4月、コメ・酒類値上がり 4か月連続減少
2025年6月12日(木)	日刊建設工業新聞	人手不足背景に消費税相当分の転嫁進展 ◆ 全建総連、インボイス制度の影響調査
2025年6月12日(木)	日本経済新聞夕刊	千葉の建設会社専務の労災認定 「実質的に労働者」判断
2025年6月14日(土)	しんぶん赤旗	万博工事未払い告発 バビリオン下請け業者ら
2025年6月25日(水)	しんぶん赤旗	最賃1500円以上 今すぐ 最低生計費 東京1900円 東京地評など再計算
2025年6月26日(木)	しんぶん赤旗	賃金・単価引き上げに総力 全建総連が中央決起集会
2025年6月27日(金)	日刊建設工業新聞	建設業死亡者 過去最少232人 厚労省、24年労災
3. 経済・財政		
建設投資・建設需要・その他建設統計、地価・賃貸料、金融・ファンド動向、政府財政・経済情勢一般、予算、平和、人口		
2025年6月1日(日)	しんぶん赤旗	ミサイル増やしコメ減らす 1980年→2025年 軍事費4倍、農水予算2/3 自民農政転換で食・農守れ
2025年6月2日(月)	日刊建設工業新聞	住生活基本計画見直しへ 住宅評価体系構築など課題 国交省
2025年6月2日(月)	日本経済新聞	建築物CO ₂ 排出 算出要請 建設から解体まで 国交省、28年度にも
2025年6月3日(火)	しんぶん赤旗	大企業内部留保564兆円 1～3月期 過去最大 賃金抑制し積み上げ
2025年6月3日(火)	しんぶん赤旗	労基法解体の危機 労政審 年内取りまとめねらう 最低基準外し ■ 裁量労働制拡大
2025年6月4日(水)	日刊建設工業新聞	第三者機関賃金確認 業団体に前向き議論訴え 標準労務費の実行確保策 国交省が中間整理
2025年6月5日(木)	日刊建設工業新聞	114施策に20兆円強 強靱化実施中期計画 近く閣議決定
2025年6月5日(木)	日刊建設工業新聞	PPP/PFI アクションプラン 自治体の支援強化など 政府、25年改訂版を決定
2025年6月5日(木)	日本経済新聞	出生数 初の70万人割れ 縮む日本、揺らぐ経済基盤 昨年5.7%減 国の想定より15年早く
2025年6月6日(金)	日刊建設工業新聞	防災庁 国難級最大災害に備える 有識者会議報告書 5部門・8専門部署
2025年6月6日(金)	しんぶん赤旗	万博、水上ショー中止 国指針20倍のレジオネラ菌
2025年6月7日(土)	日本経済新聞	「賃金>物価」道筋描けず 骨太方針 原案まとまる 価格転嫁や生産性向上 従来路線の政策踏襲
2025年6月7日(土)	しんぶん赤旗	賃上げ具体策なし 社会保障削減 ■ 原発推進 「骨太」原案
2025年6月9日(月)	日刊建設工業新聞	テックフォースに民間人材活用 国交省、体制強化へ新制度 現地での役割、活動範囲など拡大
2025年6月9日(月)	日刊建設工業新聞	骨太原案 強靱化 着実に推進 インフラ老朽化 優先順に対策
2025年6月9日(土)	日本経済新聞夕刊	GDP年0.2%減 上方修正 1～3月改定値 個人消費が上振れ

掲載月日	情報源	ニュース事項
2025年6月11日(水)	しんぶん赤旗	5月企業倒産857件 商工リサーチ 2カ月ぶり減少
2025年6月14日(土)	しんぶん赤旗	賃上げ・減税ゼロ回答 25年骨太方針閣議決定 国民要求に背
2025年6月16日(月)	日刊建設工業新聞	骨太の方針25決定 抜本的な防災体制強化 ハード・ソフト施策着実に
2025年6月17日(火)	日本経済新聞	世界 核軍拡へ転換鮮明 弾頭9614発、3年連続で増加 中国、1年で100発増強 米欧で高性能化の機運
2025年6月18日(水)	しんぶん赤旗	GT、イスラエル擁護 共同声明 対イラク先制攻撃批判せず
2025年6月21日(土)	日本経済新聞	物価高、国内要因中心に 5月3.7%上昇 円安から人件費シフト／価格転嫁率52.4%に 中企庁調査
2025年6月21日(土)	しんぶん赤旗	消費者物価3.7%上昇 5月 コメ2倍超の101%
2025年6月22日(日)	しんぶん赤旗	米、軍事費20兆円超要求 GDP3.5% 大増税・社会保障削減 不可避に 英紙報道
2025年6月23日(月)	日本経済新聞	米、イラン核施設空爆 3カ所攻撃 地下貫通弾も 中東 衝突拡大恐れ 領域内に初
2025年6月24日(火)	日刊建設工業新聞	新しい資本主義実行計画改訂版など決定 物価上昇を年1%上回る賃金上昇を
2025年6月24日(火)	日本経済新聞	都議選投票先 自民支持層「他党に」5割 無党派 都民7最多
2025年6月26日(木)	日刊建設工業新聞	非住宅部門が堅調、案件の大型化顕著 ◆国交省、建築物リフォーム・リニューアル調査
2025年6月28日(土)	日本経済新聞	生活保護減額は「違法」 最高裁が統一判断 厚労相「適切に対応」
4. 建設産業・経営		
経営業績・倒産、受注動向・建設資材、中小企業・下請問題、経営戦略・施策、CSR等、不動産業、その他建設産業・経営一般		
2025年6月1日(日)	しんぶん赤旗	パピリオン工事代金未払い 大阪万博 4社が「被害者の会」結成
2025年6月6日(金)	日本経済新聞	積水ハウス純利益34%減 2~4月 米住宅金利高が重荷
2025年6月7日(土)	日本経済新聞	ゼネコン、攻めの海外受注 国内縮小で成長市場へ 昨年度2.5兆円 4年連続増
2025年6月8日(日)	日本経済新聞	縮む建設業、工事さばけず 未完了最大級15兆円 投資に影、成長下押し
2025年6月18日(水)	日刊建設工業新聞	日建連 問題点認識した対策期待 意見交換会総括 生コン問題、個別対応強調
2025年6月19日(木)	日本経済新聞	建築資材、値動き二極化 生コン1年で19%高 鉄筋3年ぶり安値 生産集約の差、需給に直結
2025年6月20日(金)	日本経済新聞	発注者とゼネコン 立場逆転 中野サンブラザ、再開発白紙に 清水建設「工費2倍」譲らず
2025年6月23日(月)	日刊建設工業新聞	事業量確保と入札制度改善を 労務・資材高騰 関係予算は実質目減り 日建連意見交換会
2025年6月24日(火)	日刊建設工業新聞	物流制約や資材高騰に苦慮 整備局 書類統一やDX対応で支援 日建連意見交換会
2025年6月24日(火)	しんぶん赤旗	万博未払い 倒産の危機 被害者が大阪府に要望書
2025年6月25日(水)	日刊建設工業新聞	監理技術者制度、運用面に課題 若手育成・定着へ 効果的な取り組み展開 日建連意見交換会
2025年6月25日(水)	日刊建設工業新聞	土木工事現場実態調査で報告書 月平均総労働時間189時間に 大建協 大幅改善し目標値初めて下回る
5. まちづくり・住宅・不動産・環境		
都市再開発・まちづくり・市民事業、住宅・不動産、住宅市場、まちば・工務店問題、マンション、品質、廃棄物、排ガス・公害対策、景観、住民運動、その他まちづくり・住宅・不動産・環境一般、エネルギー		
2025年6月26日(木)	しんぶん赤旗	万博会場 コスリカ大発生 背景に夢洲の自然破壊 大阪自然環境保全協会 夏原由博さんに聞く